

テーマ：雇用構造と労働生産性の変化

発表日：2010年9月1日(水)

～もとめられる労働の再配分効果を高める政策～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 人口減少による労働力不足問題を乗り越え、経済成長を実現するためには、低下傾向にある労働生産性の上昇が必要不可欠である。国際比較の結果、日本では①労働生産性の低い産業に労働力が移転する労働の再配分効果のマイナス寄与が大きいこと、②第3次産業の労働生産性の伸びの弱さ、③成長を牽引する産業が少なく経済成長が鈍化していること、などの課題が明らかになった。これらは、経済発展にともなう、労働力の第2次産業から第3次産業へシフトが必ずしも日本の経済成長に結びついてこなかったことを示唆している。さらに、日本は費用削減型で労働生産性を向上させてきたことも特徴的である。
- こうした問題点をふまえると、「新成長戦略」における環境関連産業、医療・介護関連産業の育成は、ある意味での的を射ている。なぜなら、労働生産性の成長率が高い環境関連産業の就業者数を増加させ、就業者数が増加基調にある医療・介護関連産業の労働生産性を改善できれば、日本の労働生産性を高められるためである。
- 日本の労働生産性を高めるためには、①労働生産性成長率の高い産業への労働力のシフト、②就業者数が増加している産業の労働生産性の向上、③労働生産性成長率の高い産業のさらなる向上、④労働生産性成長率が低い第3次産業の成長力の底上げ、などが必要と考えられる。人口減少に直面した日本の経済成長を高めるために、個別の産業の労働生産性を高めることや、労働力の産業間移転を円滑にすることでマクロの労働生産性を押し上げることなどがもとめられる。

○労働の再配分効果が労働生産性を下押し

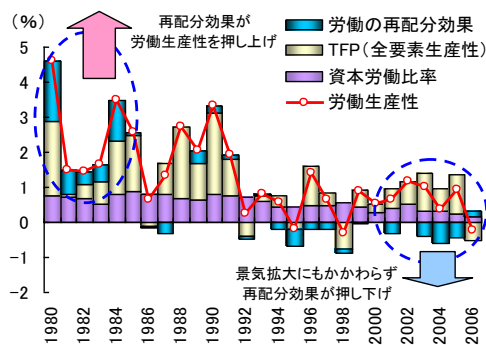
日本では、人口減少による労働力不足が、経済成長の抑制要因になると懸念されている。しかし、労働生産性の向上によって、労働力不足問題を乗り越えられる可能性があり、労働生産性の向上は日本経済にとって大きな課題であると考えられる。そこで、日本経済における労働生産性の問題点を整理するために、過去の労働生産性の推移を確認しておく。以下では、日本同様に貿易立国であるドイツ、韓国、サービス業が発展しているアメリカ、社会民主主義的な政策のスウェーデンと比較することで、日本の特徴を明確化した。

まず、1990年代以降、日本の労働生産性の伸びが鈍化している(資料1)。この原因として、①技術進歩や生産性の向上をあらゆるTFP(全要素生産性)の寄与の低下、②資本労働比率の寄与の低下、③労働の再配分効果のマイナス寄与への転化、があげられる。TFP成長率や資本労働比率の寄与の低下は日本特有の現象といえる。TFP成長率の鈍化は1990年代の低成長の原因として需要不足とともに指摘されてきたものであり、他国では日本ほどTFP成長率は鈍化していない。また、資本労働比率の寄与の低下は、バブル崩壊後の過剰設備の解消のため、投資が抑制されたことを反映している。一方、他国ではIT投資が進み、同時にIT技術を活用する労働者が

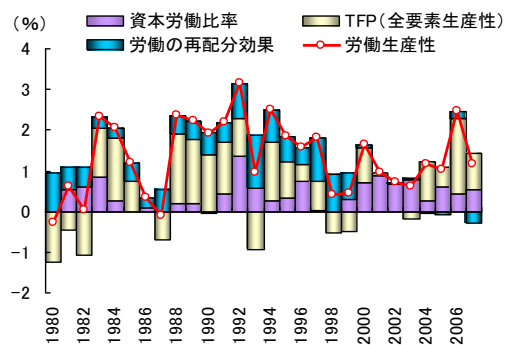
増えたため、日本よりも資本労働比率や TFP 成長率の寄与が大きいと考えられる。

また、とくに注目すべきものは、労働の再配分効果である¹。労働の再配分効果とは、産業間の労働力移動が生産性に与える影響であり、このプラス（マイナス）寄与は、労働生産性水準の高い（低い）産業への労働力のシフトをあらわしている。日本における労働の再配分効果は、アメリカにつづいて 1990 年代前半にマイナスに転化した。その後、スウェーデン、ドイツ、韓国も同様にマイナス寄与になったため、労働の再配分効果のマイナス転化は日本特有のものとはいえない。これは、経済発展にともない産業構造が第 2 次産業から第 3 次産業にシフトしたことを反映した現象といえる。しかし、他国と異なる点は、日本では、労働生産性変化率に対するマイナス寄与度がとくに大きかったことである。

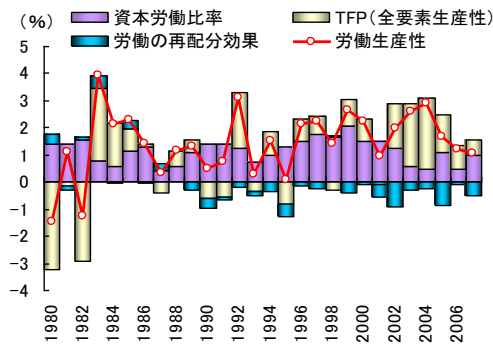
資料 1 労働の再配分効果による労働生産性の下押し
 <日本>



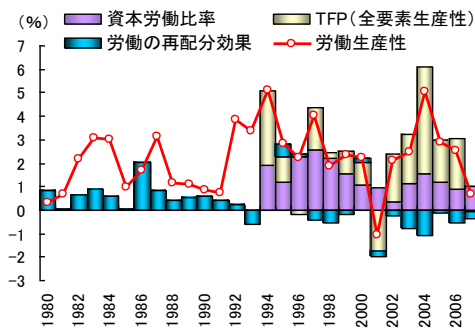
<ドイツ>



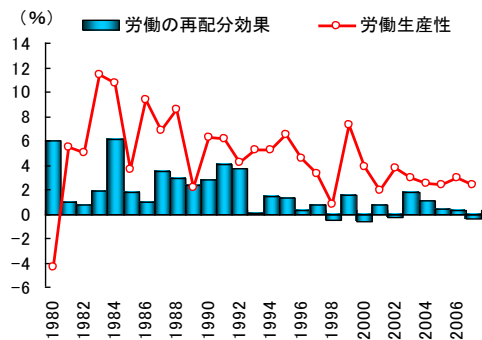
<アメリカ>



<スウェーデン>



<韓国>



(出所) EU KLEMS Growth and Productivity Accounts, November 2009.

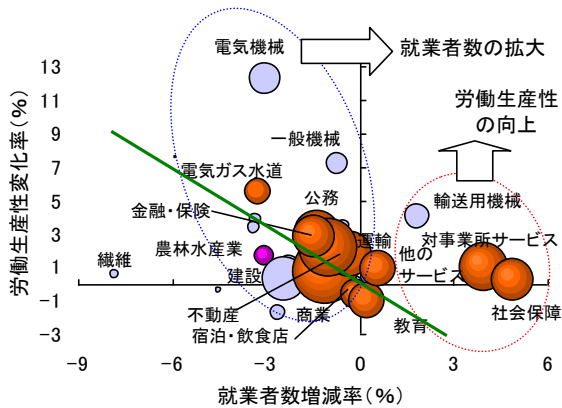
(注) 韓国、スウェーデンはデータが利用可能な部分を計算しているため、韓国では資本労働比率、TFP の寄与、スウェーデンでは 1993 年以前の資本労働比率、TFP の寄与は図示していない。経済産業省（2006）、宮川（2006）で紹介されている方法を用いた。

¹ 経済産業省（2006）、宮川（2006）で分析されている労働の再配分効果を同じ方法によって計算した。ここでは日本、ドイツ、アメリカ、スウェーデン、韓国の 5 カ国を比較している。

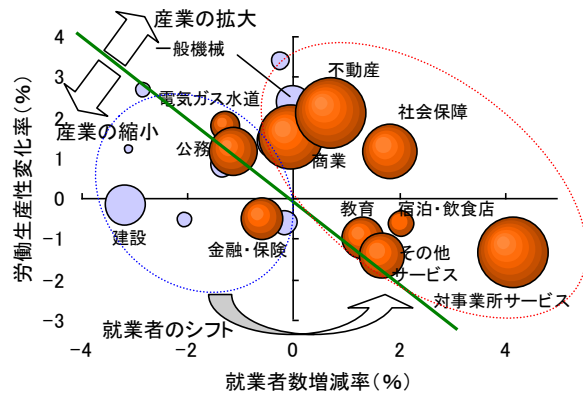
○第3次産業が経済成長格差の要因

こうした背景をとらえるため、産業別に、労働生産性変化率と就業者増減率をみておく（資料2）。日本では、労働生産性の向上と就業者の減少が多く産業にみられる。輸送用機械、対事業所サービス、社会保障など、双方とも上昇した産業は数少ない。また、経済成長の牽引役となる付加価値が拡大している産業の数は、他国に比べて多くない。これは、45度線（左上から右下）よりも右上に位置しているならば、その産業の生み出す付加価値が拡大していることから判断できる。円の大きさ（それぞれの国での相対的な付加価値額の大きさをあらわす）をみると、電気機械など労働生産性が向上した産業の付加価値は小さく、経済成長への寄与は限定的である。

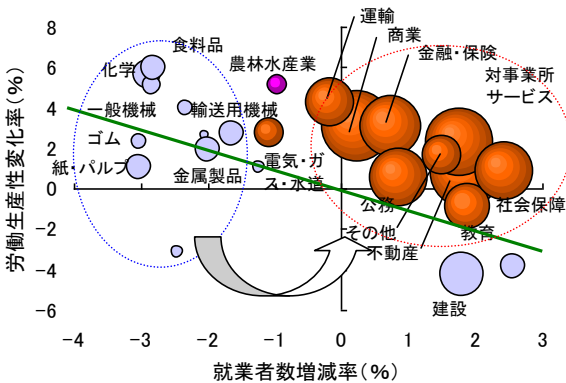
資料2 産業別にみた労働生産性と就業者数
《日本》2000-06年平均



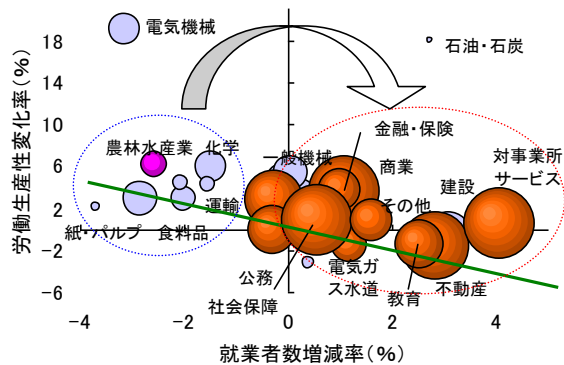
《ドイツ》2000-07年平均



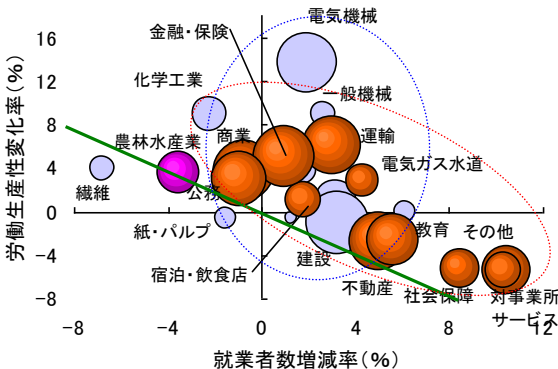
《アメリカ》2000-07年平均



《スウェーデン》2000-07年平均



《韓国》2000-07年平均



(出所) EU KLEMS *Growth and Productivity Accounts*, November 2009.

(注) 円の大きさは付加価値額を表す。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一方、ドイツでは労働生産性変化率、就業者数増減率がともにプラスとなっている産業の数は日本よりも少ない。しかし、日本と異なる点は、45度線よりも右上に位置し、付加価値が拡大している産業が多いことだ。また、ドイツでは就業者数の増加と労働生産性の低下がみられる第3次産業が多く存在することも特徴的である。

また、アメリカやスウェーデンの第3次産業では、労働生産性の向上と就業者数の増加が同時にみられる。第2次産業では就業者数の減少以上に労働生産性が向上しており、結果的に付加価値が拡大している。そのため、労働力の産業間移転に対応しつつ、第2次、第3次産業とともに経済成長に貢献してきたと考えられる。

韓国では、電気機械など第2次産業においても、労働生産性の向上と就業者数の増加がみられることが特徴的である。また、他国と同様に、第3次産業も労働生産性を高めつつ就業者数が増えている産業が多く、労働生産性の高い産業に就業者がシフトしている様子が確認できる。この結果、各産業が生み出す付加価値も拡大しており、高い経済成長率は多くの産業の底上げによって実現しているといえる。

日本と各国を比べると相違点が明らかになる。まず、ドイツと比べると、就業者数構成比は、社会保障、教育などでドイツの方が多い。しかし、大枠ではほぼ同じであるため、労働生産性変化率の高低をそのまま比較できる（資料3）。労働生産性変化率をみると、加工組立型製造業のうち電気機械、一般機械では日本が、輸送用機械ではドイツの方が高い。顕著に異なっている点は、石炭・石油製品、化学工業、繊維などの素材型製造業の労働生産性変化率がドイツで高いことである。また、就業者数の多い第3次産業である商業や社会保障でもドイツの方が上回っていることもあげられる。

また、アメリカ、スウェーデンと比べると、就業者数構成比では、日本の方が建設業や農林水産業で多い一方、社会保障、公務や教育で少ないという特徴がある。労働生産性変化率では、日本の一般機械、鉱業や公務などの労働生産性変化率は、アメリカ、スウェーデンを上回っている。しかし、その他の産業では下回っており、とくに素材型製造業、運輸や商業などの第3次産業の上昇率の低迷が目立っている。

さらに、韓国と比べると、就業者数構成比では韓国の方が農林水産業や教育などで多く、日本は社会保障、対事業所サービスで多い傾向がある。労働生産性変化率をみると、日本では社会保障、対事業所サービス、その他サービスなど高い成長の第3次産業が多くみられる。しかし、一般機械などの加工組立型製造業、繊維などの素材型製造業などの労働生産性の伸びは韓国の方が高い。

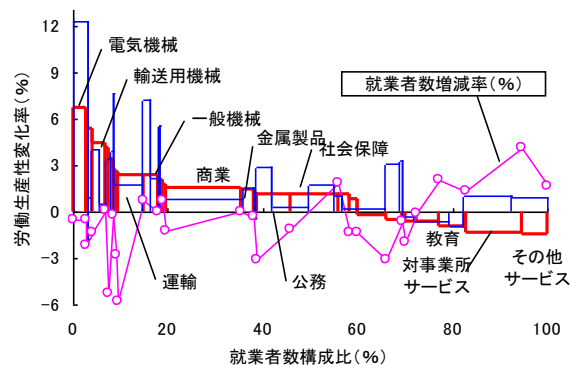
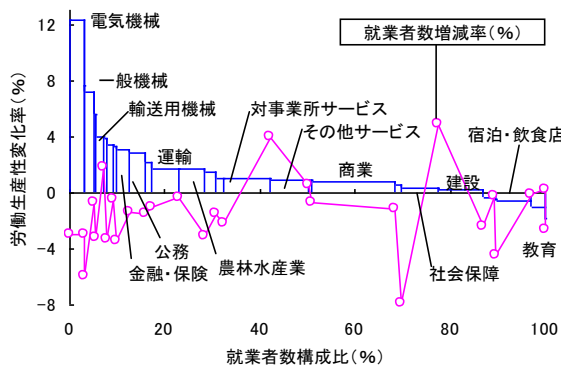
以上より、日本は輸出主導の経済成長によって、それに関連する産業の労働生産性伸び率は高かった一方、その他の産業の伸びが低調であった。また、素材型製造業は、国際競争の中で生産拠点が海外に移転し、国内生産が縮小する傾向にあったため、労働生産性の伸びは限定的なものとなったと考えられる。一方、ドイツでは素材型製造業などの堅調な成長が経済の下支え役となった。アメリカ、スウェーデンでは第3次産業が成長力を底上げし、韓国では高い経済成長率の中で、素材型製造業や加工組立型製造業など多くの産業が高い成長力を示してきたといえる。

資料3 産業別の就業者構成比と労働生産性変化率の国際比較

(注) 各国とも労働生産性変化率の高い産業を順に左から並べている。また、ヨコ幅は就業者数の構成比(%)をあらわす。日本以外の国(太線)の図では、日本(青色・細線)を加えている。ただし、この順番は各国の産業の労働生産性が高い順に合わせており、日本の労働生産性変化率の高い順とは異なる。

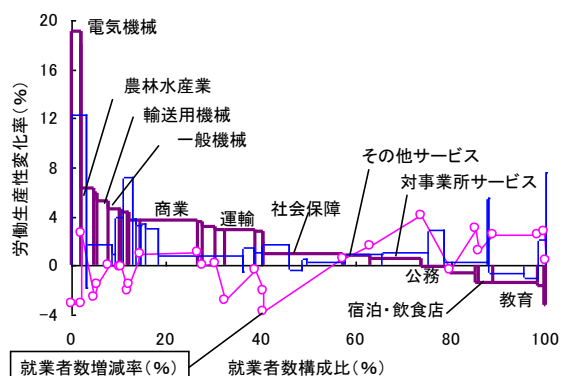
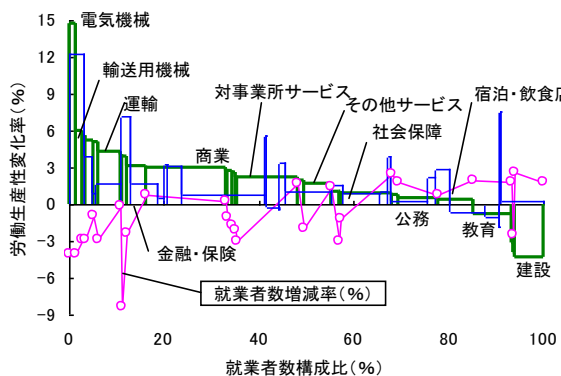
《日本》2000-06年平均

《ドイツ》2000-07年平均

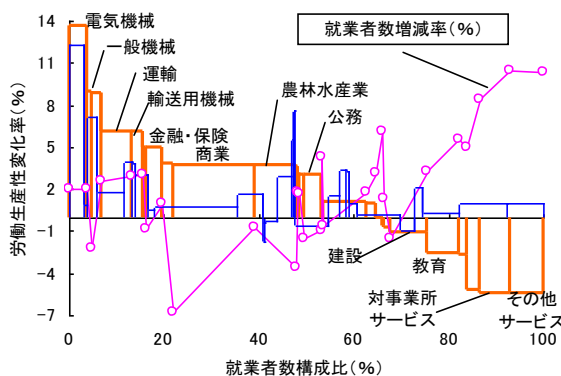


《アメリカ》2000-07年平均

《スウェーデン》2000-07年平均



《韓国》2000-07年平均



(出所) EU KLEMS Growth and Productivity Accounts, November 2009.

○費用削減型で労働生産性を支える日本

日本と各国の間では、労働生産性の上昇要因に相違があると考えられる。労働生産性の定義(=付加価値÷就業者数)から、労働生産性の上昇要因には大別して以下の2つがある。

- ① 費用削減型：就業者数の削減による労働生産性の上昇
- ② 生産拡大型：付加価値の増加による労働生産性の上昇

生産拡大型の労働生産性向上の方が望ましい。しかし、国際競争によって国内生産を縮小させる産業では費用削減型にならざるを得ない。この場合、節約された労働力が、より労働生産性の

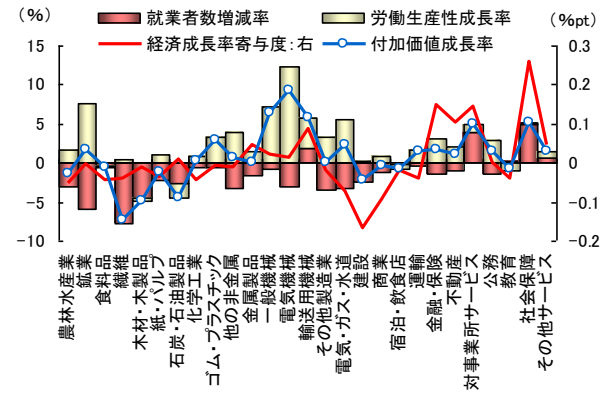
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

高い産業や、拡大する産業に円滑にシフトすることが重要となる。

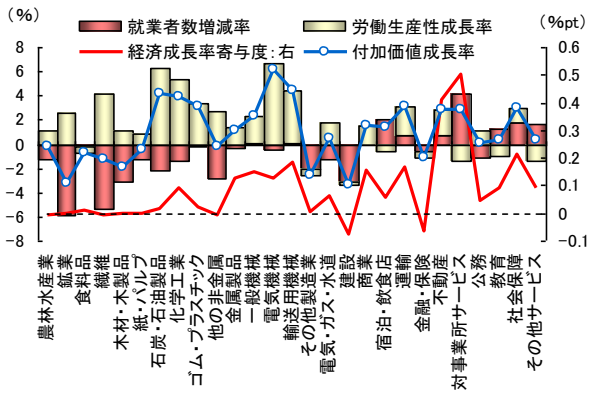
そこで、産業別に労働生産性上昇の要因分解を行った（資料4）。日本は、輸送用機械、対事業所サービス、社会保障などを除いた産業で、就業者数を減少させてきた。とくに輸出産業を除く製造業では付加価値の減少ほど就業者数が削減されていないため、労働生産性は伸びておらず、こうした産業は経済成長の抑制要因になってきた。多くの産業で就業者数が減少しているため、労働力の産業間移動が労働生産性を高めることにつながっていない。このため、日本の多くの産業は、全般的に費用削減型で労働生産性を向上させてきたといえる。

資料4 就業者数減少が労働生産性向上につながっていない日本

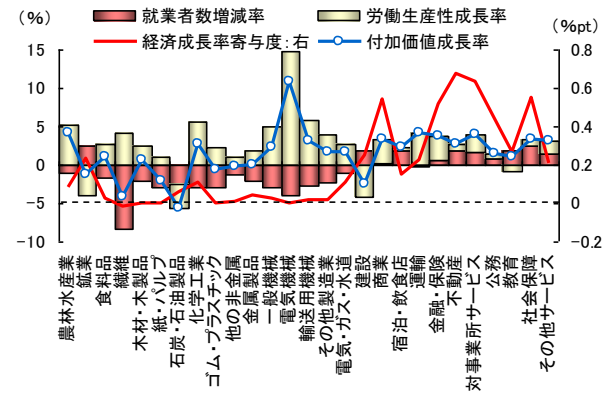
《日本》2000-06年平均



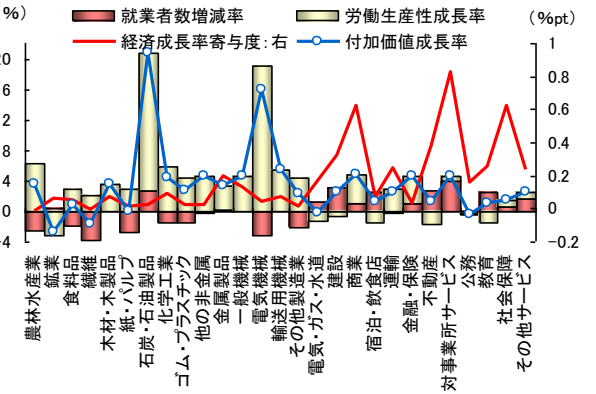
《ドイツ》2000-07年平均



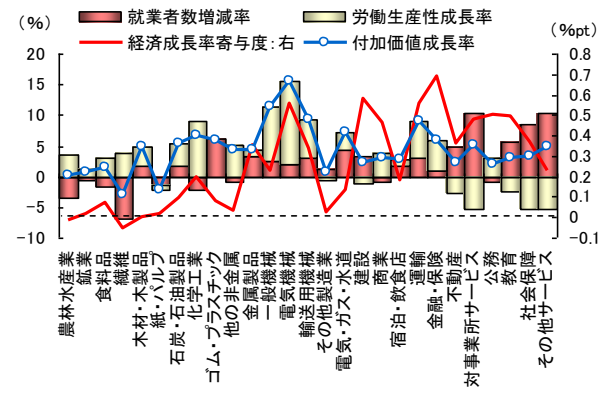
《アメリカ》2000-07年平均



《スウェーデン》2000-07年平均



《韓国》2000-07年平均



（出所） EU KLEMS Growth and Productivity Accounts, November 2009.

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

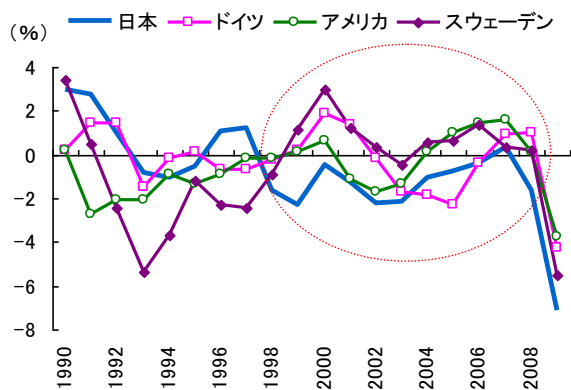
他国では、第2次産業で就業者が減少する一方、第3次産業で就業者数が増加する傾向がみられる。これより、労働力が産業間を円滑に移動していると考えられる。日本と比較すると、第2次産業では費用削減型、第3次産業では生産拡大型の労働生産性向上を実現している点が大きく異なっている。また、輸出産業以外の製造業の労働生産性も向上しているため、これら産業が経済成長の下支え役を担っているといえる。

ただし、ドイツ、韓国とアメリカ、スウェーデンには相違がみられる。ドイツと韓国では、就業者数が増加した第3次産業の労働生産性が低下するものの、産業規模の拡大を通じて経済成長を押し上げている。つまり、労働生産性の低下を相殺するほど、就業者数が増加しているといえる。一方、アメリカとスウェーデンの第3次産業では、就業者数の増加と労働生産性の向上がともに実現している。

生産拡大型の労働生産性向上のためには、需要拡大が前提である。需要過不足の状態を判断するGDPギャップをみると、1990年代後半から需要不足の状態にある日本と大きく異なっている（資料5）。ドイツも日本同様、需要不足の状態はあったものの、1990年代後半には供給を上回る需要があったため、日本ほど大きな打撃にはならなかったと考えられる。

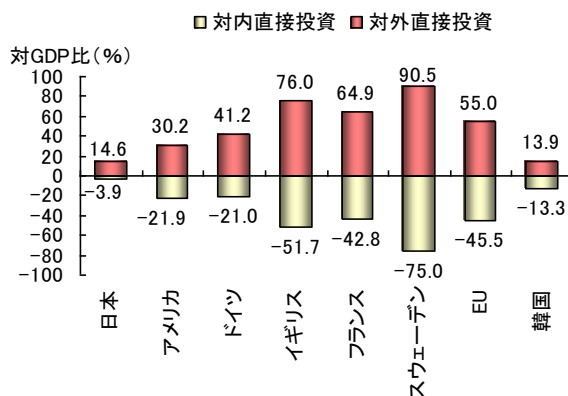
また、日本と各国では対外的な資本移動の状況も大きく異なっている（資料6）。たとえば、日本の直接投資は海外流出が多く、日本の生産拠点の海外移転を反映している。アメリカやスウェーデンでも、対外直接投資は拡大している一方、投資の国内流入も拡大しているため、資本移動が必ずしも国内雇用機会の喪失を意味するわけではない。また、ドイツはEU統合の恩恵を受けたと考えられる。輸出企業にとって、ユーロ圏内貿易における為替リスクはなくなったことの意義は大きいだろう。経済統合によって、諸制度の整合性が図られ、様々なビジネスコストの削減につながった。その結果、労働力の移転も円滑になり、EUの東欧拡大は、市場拡大と安価な労働力の供給をもたらし、労働生産性の向上にも寄与したと考えられる。

資料5 GDPギャップ



(出所) IMF, *World Economic Outlook*

資料6 対外直接投資にかたよる日本 (2009年)



(出所) UNCTAD STAT

〇もとめられる労働力の再配分効果を高める政策

今後の日本の産業構造を考えると、アメリカ、スウェーデンや韓国のように労働生産性と就業者数がともに上昇するような構造に転換できるならば、それは望ましい。しかし、その実現には、日本のおかれた特殊な経済環境を考慮すると、乗り越えるべき課題は多いといえる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

以上の分析から、日本の労働生産性を高めるためには、

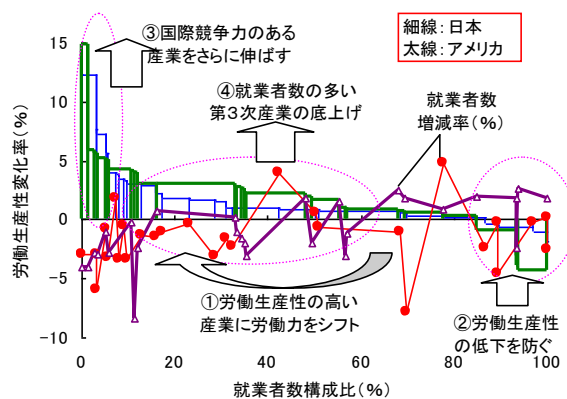
- ① 輸出産業の国内投資やそれに付随する雇用の拡大に向けた経済環境の整備など、労働生産性成長率の高い産業に労働力をシフトさせること、
- ② 高齢化に対応した産業構造の転換などを通じて、就業者数が増加している産業の鈍化している労働生産性を高めること、
- ③ 輸出産業の成長力維持をはかり、労働生産性が向上している産業をさらに成長させること。
- ④ 規制緩和によるビジネスコストの引き下げや、対内直接投資の促進などによる、労働生産性成長率が低い第3次産業の成長力の底上げ、

があげられる（資料7）。こうした方向性は、労働の再配分効果のマイナス寄与の縮小またはプラス寄与への転化により、労働生産性を押し上げる効果をもつと考えられる。

この意味において、『新成長戦略』で注目されている環境関連産業、医療・介護・健康関連産業の育成は、ある意味での的を射ているといえる。環境関連産業の多くは、電気機械、一般機械、輸送用機械など製造業の新しい分野であるため、既存の産業分野から労働生産性の高い産業分野に労働力をシフトさせることにつながる。また、医療・介護・健康関連産業などは労働生産性を向上させる余地が大きいいため、雇用確保と労働生産性の向上をともに実現することが期待される。

以上のように、人口減少に直面した日本の経済成長を高めるために、個別の産業の労働生産性を高めることや、労働力の産業間移転を円滑にすることでマクロの労働生産性を押し上げることなどがもとめられる。

資料7 雇用・産業政策の方向性（日米比較）



(出所) EU KLEMS. *Growth and Productivity Accounts*, November 2009

<参考文献>

経済産業省(2006)『通商白書 2006』

宮川努(2006)「生産性の経済学」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No.06-J-06.

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。